

衆議院総務委員会ニュース

平成 21.2.26 第 171 回国会第 5 号

2月26日(木) 第5回の委員会が開かれました。

- 1 地方税法等の一部を改正する法律案(内閣提出第10号)
地方交付税法等の一部を改正する法律案(内閣提出第11号)
- ・鳩山総務大臣、宮澤内閣府副大臣、倉田総務副大臣及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。
- (参考人) 日本郵政株式会社専務執行役 米澤友宏君
日本郵政株式会社常務執行役 藤本栄助君

(質疑者及び主な質疑内容)

寺田 学君(民主)

- ・大臣は、三位一体の改革には失敗の部分があると発言したが、具体的にどの部分が失敗だったと思うか。
- ・大臣として三位一体の改革を推進した麻生総理の責任についてどう考えるか。
- ・地方自治情報センターの地方公共団体の分担金額等と役員報酬を含めた運営費用との費用対効果について大臣の見解を伺いたい。
- ・総務省所管の公益法人に地方公共団体が拠出している額を調査するつもりがあるのか伺いたい。

小川 淳也君(民主)

- ・「かんぽの宿」等の資産売却の期限を定めた日本郵政株式会社法附則第2条を見直すべきではないか。
- ・直轄事業負担金の負担拒否問題については地方側の言い分に理があると思うが、大臣の見解を伺いたい。
- ・平成21年度地方財政計画の前提となる平成21年度経済見直しには直近の経済指標が反映されておらず、計画の規模が百年に一度の経済危機に対応するものとしては不十分ではないか。
- ・交付税特別会計における新規借入を今後行わないとしたにもかかわらず、別の手法でなおも将来の地方交付税の先食いを行わざるを得ない現行制度は限界である、とすることについて大臣の見解を伺いたい。
- ・経済成長を前提とした現行の地方交付税制度の財源保障の仕組みを維持していくことは限界であり、連邦国家に近い地方分権を進め資源配分を見直す必要があるとすることについて大臣の見解を伺いたい。

森本 哲生君(民主)

- ・郵政民営化についての「あのとき4分社化を知っていたかと言われれば、知っている人はほとんどいない。郵政

民営化かそうでないかであの選挙は問われた」との麻生総理の発言について大臣の認識を伺いたい。

- ・臨時財政対策債発行可能額の平成13年度からの累計額及び減収補てん債の残高を伺いたい。
- ・地方公共団体金融機構による臨時財政対策債の引き受けが可能となったことにより、資金調達をしやすくなった地方公共団体の財政悪化や機構の経営の悪化を招くおそれはないか伺いたい。
- ・交付税特別会計の借入金について、現行の償還計画は実現困難であり、他の財源を以て処理することが必要とすることについて大臣の見解を伺いたい。

福田 昭夫君(民主)

- ・「持続可能な社会保障構築とその安定財源確保に向けた『中期プログラム』」において「中福祉・中負担の社会を目指す」とあるが、これは、小泉内閣が進めた「小さな政府」路線はやめるということか。
- ・景気回復途上での消費税率引上げは橋本内閣の失敗を繰り返すことになるのではないか。
- ・経済財政諮問会議に提出された「経済財政の中長期方針と10年展望比較試算」において、名目GDPと実質GDPの実額が逆転するのは何年頃か。
- ・地方財源の確保を今後どのように進めるつもりか。

谷口 隆義君(公明)

- ・公立病院の厳しい経営状況を踏まえ、公立病院の今後の運営の方向性について大臣の見解を伺いたい。
- ・地方公共団体の財政の健全化に関する法律が平成20年度決算から適用され、この法律を厳しく適用すると地方の行政サービスの低下が懸念されるが、そうした懸念も含めてこの法律により公表する4つの健全化判断比率について大臣の見解と評価を伺いたい。
- ・地方公会計財務諸表が整備されれば同規模の団体との比

較や年ごとの比較ができるようになるが、このことについての大臣の考えを伺いたい。

関 芳 弘君（自民）

- ・国と地方は大変な財政難であるが、政府として財源不足、長期債務の状況、個別団体の財政需要などについて今後どのような改善目標を持っているのかを伺いたい。
- ・百年に一度の経済危機と言われているが、これについての斬新な対策を伺いたい。
- ・大臣の提唱する自然と人間との共生について、人類として益々発展していくための大きな観点から、改めて大臣の考えを伺いたい。

橋 本 岳君（自民）

- ・地方公共団体の財政難は第三セクター等の赤字が負担となっている部分もあるが、今回の改正で第三セクター等の改革のための地方債の特例が創設されることによりどのような効果が期待できるかを伺いたい。
- ・岡山県の公社等に対する貸付金の会計処理が赤字隠しと報道されている問題について、これを赤字隠しとして認識しているのか伺いたい。
- ・公立病院において残業代の未払いなど労働基準監督署から指摘を受ける事例があるが、これらの件数などを総務省が把握しているか伺いたい。

河 村 たかし君（民主）

- ・市民税の独自減税は可能であるか伺いたい。
- ・普通税の税率が標準税率未満とする減税を実施した地方公共団体は過去にあるのか、また、名古屋市がこのような減税を行った場合日本で初めての例となるのか、伺いたい。
- ・地域自治区に設置される地域協議会の構成員を公選の方法により選任することはできるのか伺いたい。
- ・名古屋市全域で地域自治区を導入した場合政令指定都市において初めての例となるのか伺いたい。
- ・東京中央郵便局舎について、「国の重要文化財として指定を検討する価値を有している」との答弁が昨年の決算行政監視委員会であったが、その見解に変更はないか文化庁に伺いたい。また、日本郵政の計画どおり一部保存となった場合、重要文化財等として指定されることは可能か伺いたい。
- ・東京中央郵便局舎の保存に係る問題についての大臣の見解を伺いたい。

塩 川 鉄 也君（共産）

- ・すべての一括（バルク）売却について、日本郵政は調査を行ったのか。
- ・日本郵政公社の不可解な入札経緯についての所感と、この実態を解明するための調査を行う意志の有無を大臣に伺いたい。
- ・地方交付税法第6条の3第2項に規定されている交付税率の変更とは、どのような場合に行うことが想定されているのか。
- ・財源不足の補てんについて定めた国・地方の折半ルールが来年度までの3年間の措置であり、再来年度以降のルールは決まっていないことから、地方交付税の法定率の変更の検討を行うには、今がよい機会だとすることについて大臣の見解を伺いたい。

重 野 安 正君（社民）

- ・2月12日の本会議答弁の中で、三位一体の改革当時、地方税収は順調に伸びていたとしたことの真意を含め、三位一体の改革の評価について大臣の認識を伺いたい。
- ・地方交付税の法定率の変更について定めた地方交付税法第6条の3第2項の解釈及び直ちに法定率引上げを検討すべきとすることについて、大臣の見解を伺いたい。
- ・国の雇用対策を有効なものとするためにも、景気の急激な悪化を受け地方公共団体が緊急に行っている雇用対策、特に臨時非常勤職員の募集に係る取組の実態を把握し、対応を図るべきではないのか。
- ・平成21年度地方財政計画上の職員数は国と同程度の定員純減目標を踏まえたものとされているが、正規職員を削減し、臨時非常勤職員を増加させることは、良質の雇用を減らしワーキングプアを増やすもので、政府の雇用対策の方向にそぐわないとすることについて、大臣の認識を伺いたい。